



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション

コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅野 信三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 堀江 真二郎

TEL 03-3462-8870

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	25,551	6.9	1,333	4.0	1,263	66.5	902	215.5
27年12月期第3四半期	23,897	0.8	1,282	19.9	758	△23.2	285	△32.7

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 324百万円 (△61.0%) 27年12月期第3四半期 832百万円 (99.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	28.78	—
27年12月期第3四半期	9.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	49,519	25,686	51.9
27年12月期	47,531	23,324	49.1

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 25,686百万円 27年12月期 23,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年12月期	—	3.00	—		
28年12月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,657	6.2	1,510	8.2	1,423	101.0	1,684	19.6	52.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	31,937,474 株	27年12月期	31,937,474 株
28年12月期3Q	6,131 株	27年12月期	2,619,236 株
28年12月期3Q	31,351,665 株	27年12月期3Q	29,324,085 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善傾向となるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、個人の消費マインドに一部弱さがみられるとともに、中国やアジア新興国の景気が下振れし、海外経済の不確実性が高まるなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は東京急行電鉄株式会社の連結子会社となり、東急グループにおいてエンターテイメント領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。同社との連携強化を推進するため、2月に「グランベリーモール」内の「オアシス棟」(東京都町田市)の一部を、9月には「109シネマズ二子玉川」(世田谷区玉川)が出店する「二子玉川ライズ」賃借区分の一部を同社から取得いたしました。

さらに経営ビジョン「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックス開業」をより迅速に確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行い、より強固な経営基盤の確立に努めてまいりました。

この結果、売上高は25,551百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は1,333百万円(前年同期比4.0%増)となり、経常利益は1,263百万円(前年同期比66.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は902百万円(前年同期比215.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第3四半期累計期間における映画興行界は、「スター・ウォーズ/フォースの覚醒」「ズートピア」の大ヒットに続き、夏休み興行におきましても、「シン・ゴジラ」「ペット」「ファインディング・ドリー」「インデペンデンス・デイ:リサージェンシ」「ONE PIECE FILM GOLD」などが好評を博し、夏休み後半に公開されたアニメーション作品「君の名は。」も大ヒットとなるなど、引き続き堅調に推移いたしました。

シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、「IMAX®デジタルシアター」や体感型ライドシアター「4DX」など付加価値のあるシアターの導入により、来場する全てのお客様に驚きと感動を与える劇場の運営に努めるとともに、顧客ニーズに合わせた番組編成によって客席稼働率の向上をはかり、収益力向上をはかってまいりました。

体感型ライドシアター「4DX」につきましては、4月に3サイト、7月には「109シネマズ菖蒲」(埼玉県久喜市)、「109シネマズ広島」(広島市西区)の2サイトに導入するなど積極的な展開を進め、お客様から一番に選ばれる劇場を目指し、上映環境の整備に努めてまいりました。

また、自動券売機の導入により、さらなるオペレーションの効率化を推進し、コンセプションや劇場内でのシアタープロモーションによる付帯収入の拡充もはかってまいりました。

映像関連事業といたしましては、9月の「第9回したまちコメディ映画祭 in 台東」の開催に際しまして、企画・運営業務を受託し、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は14,603百万円(前年同期比12.6%増)となり、営業利益は1,103百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業及びフットサル事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化を行うとともに、スクールの充実に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

フィットネス事業におきましては、新規に出店した「エニタイムフィットネスセンター荻窪店」(杉並区荻窪)、「エニタイムフィットネスセンター用賀店」(世田谷区用賀)、「エニタイムフィットネスセンター方南町店」(杉並区方南)を加え9店舗体制とし、既存の各店舗とともに、安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得に努め、事業拡大と収益力強化に取り組みでまいりました。

ボウリングをメインとした「クライミングジムRec's 代々木」(渋谷区千駄ヶ谷)は、ソフト・ハードともに顧客の志向に合わせた店舗作りに取り組み、収益力の強化に努めてまいりました。

コンビニエンス事業におきましては、都心に展開する各店舗において、プライベートブランド商品、季節型商材の積極的な販促並びに効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

飲食事業におきましては、不採算店舗の閉鎖を行うとともに、既存店舗においては、きめ細やかなサービスや施設のクレンリネスの徹底などを心掛け、清潔で快適な店舗運営を行ってまいりました。

ランキン事業におきましては、販売チャネル拡大を目的としたオンラインショップや、「PickUpランキン 渋谷ちかみち」(渋谷区道玄坂)、「ランキンランキン自由が丘店」(目黒区自由が丘)など各店舗との連携強化により、ブランド価値のより一層の向上をはかるとともに、積極的な販促活動を行い収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド需要により客室単価及び稼働率が上昇し、業界全体としては堅調に推移いたしました。「熊本 東急REIホテル」(熊本市中央区)におきましては、4月に発生した熊本地震の影響により、一時休館を余儀なくされるなど厳しい事業環境となりましたが、早期に復旧工事を終え、熊本の震災復興に貢献すべく営業を再開いたしました。「広島 東急REIホテル」(広島市中区)におきましては、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パックなどを提供し顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は4,969百万円(前年同期比2.3%増)となり、営業利益は4百万円(前年同期は85百万円の営業損失)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃料減額要請やテナント退去など厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントからの需要に応えるべく積極的な営業活動を行ってまいりました。当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、クオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資を行うなど、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

また、新規開発物件として、「タキザワビル」(渋谷区渋谷)の一部、「グランベリーモール」内の「オアシス棟」(東京都町田市)の一部取得に続き、7月に横浜市西区に所在する商業ビル、8月に渋谷区に所在する事務所ビルを取得し、直営ビルとして運用を開始しました。

この結果、売上高は5,373百万円(前年同期比2.2%減)となり、営業利益は1,093百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりましたが、売上高は606百万円(前年同期比5.2%増)となり、営業利益は54百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,987百万円増加し、49,519百万円となりました。これは主に有価証券が4,640百万円、投資有価証券が989百万円減少し、有形固定資産が7,569百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ374百万円減少し、23,832百万円となりました。これは主に借入金184百万円増加し、未払法人税等196百万円、繰延税金負債が341百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,362百万円増加し、25,686百万円となりました。これは主に自己株式が1,404百万円減少し、資本剰余金が816百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,440	1,198,615
受取手形及び売掛金	1,393,839	1,815,094
有価証券	4,640,287	—
商品	186,595	166,759
貯蔵品	75,471	82,945
繰延税金資産	136,657	229,934
その他	3,213,421	2,955,705
貸倒引当金	△132	—
流動資産合計	10,588,580	6,449,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,207,973	12,097,952
土地	8,017,345	13,657,559
その他(純額)	2,207,744	2,246,718
有形固定資産合計	20,433,063	28,002,229
無形固定資産	1,216,148	1,188,031
投資その他の資産		
投資有価証券	5,010,998	4,021,417
差入保証金	8,953,386	8,599,328
繰延税金資産	258	—
その他	1,329,549	1,259,737
貸倒引当金	△606	△606
投資その他の資産合計	15,293,585	13,879,877
固定資産合計	36,942,797	43,070,139
資産合計	47,531,377	49,519,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,842,238	2,903,829
短期借入金	—	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,121,250	821,415
未払法人税等	408,358	211,580
引当金	36,709	117,195
その他	2,792,608	2,939,154
流動負債合計	7,201,164	8,293,174
固定負債		
長期借入金	3,312,461	2,496,379
繰延税金負債	1,536,644	1,195,142
再評価に係る繰延税金負債	1,329,864	1,262,258
退職給付に係る負債	285,257	321,143
資産除去債務	1,515,525	1,509,214
受入保証金	6,262,774	6,301,412
その他	2,763,129	2,453,705
固定負債合計	17,005,658	15,539,255
負債合計	24,206,823	23,832,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,355	7,878,110
利益剰余金	6,516,727	7,235,346
自己株式	△1,409,595	△4,882
株主資本合計	19,197,300	22,137,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588,192	942,708
土地再評価差額金	2,539,061	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	4,127,253	3,549,375
純資産合計	23,324,554	25,686,763
負債純資産合計	47,531,377	49,519,193

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,897,780	25,551,914
売上原価	21,794,313	23,293,993
売上総利益	2,103,466	2,257,921
販売費及び一般管理費	821,073	924,213
営業利益	1,282,393	1,333,708
営業外収益		
受取利息	24,070	14,693
受取配当金	29,608	34,051
為替差益	977	18,116
その他	4,148	17,117
営業外収益合計	58,804	83,978
営業外費用		
支払利息	120,045	113,127
休止設備関連費用	456,687	33,966
その他	6,043	7,505
営業外費用合計	582,776	154,599
経常利益	758,421	1,263,087
特別利益		
固定資産売却益	13,492	—
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	13,492	4
特別損失		
固定資産売却損	618	—
固定資産除却損	8,889	4,484
減損損失	24,822	10,999
和解金	260,000	—
特別損失合計	294,330	15,483
税金等調整前四半期純利益	477,583	1,247,607
法人税等	191,606	345,237
四半期純利益	285,976	902,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,976	902,370

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	285,976	902,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	407,391	△645,484
土地再評価差額金	139,334	67,606
その他の包括利益合計	546,725	△577,877
四半期包括利益	832,702	324,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	832,702	324,492
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月10日付で東京急行電鉄株式会社との間で資本業務提携契約を締結し、それに基づき、平成28年3月17日を払込期日とした同社を処分先とする第三者割当による自己株式の処分(2,619,236株 所有割合8.20%)を行っております。これにより、第1四半期連結会計期間において、自己株式が1,409,595千円減少し、資本剰余金が816,754千円増加しております。当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は4,882千円、資本剰余金は7,878,110千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,972,406	4,856,921	5,491,839	23,321,167	576,613	23,897,780	—	23,897,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,777	9,777	623,326	633,104	△633,104	—
計	12,972,406	4,856,921	5,501,617	23,330,944	1,199,940	24,530,885	△633,104	23,897,780
セグメント利益又は 損失(△)	1,146,761	△85,547	943,772	2,004,986	73,710	2,078,696	△796,302	1,282,393

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△796,302千円には、セグメント間取引消去△4,490千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△791,812千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,603,060	4,969,228	5,373,009	24,945,297	606,616	25,551,914	—	25,551,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9,777	9,777	580,986	590,764	△590,764	—
計	14,603,060	4,969,228	5,382,786	24,955,075	1,187,603	26,142,679	△590,764	25,551,914
セグメント利益	1,103,648	4,552	1,093,447	2,201,648	54,674	2,256,322	△922,614	1,333,708

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△922,614千円には、セグメント間取引消去△878千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△921,736千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。